

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	03(5860)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	0268(34)5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,752	14,254	16,273
経常利益 (百万円)	1,659	2,157	2,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,190	1,570	2,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	792	2,267	2,132
純資産額 (百万円)	8,298	11,397	9,624
総資産額 (百万円)	17,258	19,962	18,778
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	175.22	231.19	331.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	52.9	46.5

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.70	79.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、鉄道ケーブル、自動車向けのシート用ヒータ、並びにゲーム機及びパソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線は堅調に推移し、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ、並びにスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは好調に推移しました。また、海外子会社の受注量も好調であったことから、前年同期比2,501百万円増加し14,254百万円となりました。

営業利益は、インドネシア子会社の工場火災の影響はありましたが、売上高の増加、並びに原価低減活動の推進等により、前年同期比572百万円増加し2,169百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益43百万円の減少、並びに為替差損43百万円がありましたが、営業利益の増加により前年同期比497百万円増加し2,157百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失としてインドネシア子会社の工場火災被害での災害による損失374百万円がありましたが、特別利益として同被害による保険金収入314百万円を計上したことにより、前年同期比379百万円増加し1,570百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で1,183百万円増加し19,962百万円となりました。主な要因は、本業の好調による受取手形及び売掛金の増加719百万円、インドネシア子会社での火災発生に伴う保険金の計上等による未収入金の増加123百万円及び繰延税金資産の増加203百万円であり、前連結会計年度末比6.3%の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末比で589百万円減少し8,565百万円となりました。主な要因は、本業の好調による支払手形及び買掛金の増加160百万円がありましたが、有利子負債の削減261百万円をはじめとする負債全般の減少により、前連結会計年度末比6.4%の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末比で1,773百万円増加し11,397百万円となりました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における利益剰余金の増加1,230百万円であり、前連結会計年度末比18.4%の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比6.4ポイント増加の52.9%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,808,788	6,808,788	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,808,788	6,808,788	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,808,788	-	1,925	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,900	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 6,776,000	67,760	-
単元未満株式（注）2	普通株式 15,488	-	-
発行済株式総数	6,808,788	-	-
総株主の議決権	-	67,760	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋 三丁目8番3号	12,900	-	12,900	0.19
（相互保有株式） 東特巻線株式会社	長野県上田市長瀬3381	4,400	-	4,400	0.06
計	-	17,300	-	17,300	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371	4,818
受取手形及び売掛金	3,711	2 4,430
商品及び製品	515	587
仕掛品	385	373
原材料及び貯蔵品	463	480
未収入金	178	301
繰延税金資産	344	307
預け金	2,500	1,000
その他	85	72
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	11,546	12,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,626	7,566
機械装置及び運搬具	9,934	10,033
工具、器具及び備品	2,188	2,136
土地	1,188	1,188
リース資産	66	41
その他	29	85
減価償却累計額	15,602	15,578
有形固定資産合計	5,432	5,474
無形固定資産	36	49
投資その他の資産		
投資有価証券	829	892
繰延税金資産	789	1,029
退職給付に係る資産	9	16
その他	203	205
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	1,763	2,076
固定資産合計	7,232	7,600
資産合計	18,778	19,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976	2,137
短期借入金	1,060	937
1年内返済予定の長期借入金	1,345	1,235
未払金	357	362
未払法人税等	339	232
未払費用	557	484
その他	167	144
流動負債合計	5,803	5,534
固定負債		
長期借入金	293	258
繰延税金負債	48	77
退職給付に係る負債	2,920	2,616
その他	88	78
固定負債合計	3,350	3,030
負債合計	9,154	8,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	8	23
利益剰余金	7,464	8,694
自己株式	22	23
株主資本合計	9,375	10,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	192
為替換算調整勘定	320	337
退職給付に係る調整累計額	1,142	582
その他の包括利益累計額合計	638	52
非支配株主持分	886	829
純資産合計	9,624	11,397
負債純資産合計	18,778	19,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	11,752	14,254
売上原価	8,504	10,430
売上総利益	3,248	3,823
販売費及び一般管理費	1,650	1,654
営業利益	1,597	2,169
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	13	10
為替差益	0	-
持分法による投資利益	52	9
補助金収入	18	5
受取報奨金	-	15
有価物売却益	8	19
その他	18	10
営業外収益合計	116	74
営業外費用		
支払利息	43	34
為替差損	-	43
その他	10	9
営業外費用合計	54	87
経常利益	1,659	2,157
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	20	-
保険金収入	-	1 314
特別利益合計	22	315
特別損失		
固定資産除売却損	29	19
関係会社株式売却損	295	-
災害による損失	-	2 374
特別損失合計	325	394
税金等調整前四半期純利益	1,356	2,078
法人税、住民税及び事業税	360	423
法人税等調整額	284	26
法人税等合計	75	396
四半期純利益	1,281	1,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190	1,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,281	1,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	6
為替換算調整勘定	510	16
退職給付に係る調整額	193	560
持分法適用会社に対する持分相当額	200	3
その他の包括利益合計	488	585
四半期包括利益	792	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	2,130
非支配株主に係る四半期包括利益	105	137

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	10百万円	21百万円
受取手形裏書譲渡高	30	29

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	31百万円
支払手形	-	74

(四半期連結損益計算書関係)

1 保険金収入

平成29年 4 月に発生したインドネシア子会社の火災（類焼）による被害に係る保険金であります。

2 災害による損失

平成29年 4 月に発生したインドネシア子会社の火災（類焼）によるたな卸資産の廃棄損157百万円、固定資産の廃棄損105百万円及び復旧に係る一時費用等111百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	361百万円	415百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 株主総会	普通株式	203	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	67	10	平成28年 9月30日	平成28年 12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 株主総会	普通株式	203	30	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	135	20	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	175円22銭	231円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,190	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,190	1,570
普通株式の期中平均株式数(株)	6,792,003	6,791,491

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 135百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 9 日

東京特殊電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 山 精 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 島 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京特殊電線株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。